

令和4年度

(2022年度)

予 算 書

(下水道事業)

東京都稲城市

第 15 号 議 案

令 和 4 年 度

東京都稲城市下水道事業会計予算

目 次

(予 算)

令和4年度 東京都稲城市下水道事業会計予算	4
-----------------------------	---

(東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書)

1 令和4年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画	8
2 令和4年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給与費明細書	12
4 債務負担行為に関する調書	18
5 令和4年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	20
6 令和3年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書	22
7 令和3年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	24
8 注 記	26
9 令和4年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画説明書	28

令和4年度 東京都稲城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東京都稲城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯	42,041	世帯
(2) 年間有収水量	9,300,167	m ³
(3) 一日平均有収水量	25,480	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
① 汚水管渠整備事業	88,210	千円
② 雨水管渠整備事業	147,382	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	2,083,306	千円
第1項	営業収益	1,257,106	千円
第2項	営業外収益	822,657	千円
第3項	特別利益	3,543	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	1,922,490	千円
第1項	営業費用	1,782,228	千円
第2項	営業外費用	139,250	千円
第3項	特別損失	12	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額442,861千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,404千円、過年度分損益勘定留保資金143,689千円、当年度分損益勘定留保資金285,768千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	457,951	千円
第1項	企業債	166,400	千円
第2項	他会計負担金	29,948	千円
第3項	他会計補助金	20,060	千円
第4項	国庫補助金	37,000	千円
第5項	都補助金	1,850	千円
第6項	負担金等	202,693	千円

支 出

第1款	資本的支出	900,812 千円
第1項	建設改良費	447,136 千円
第2項	企業債償還金	453,676 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あっせん 利子補給	令和5年度から 令和7年度まで	融資あっせん額に対する利子の1/2に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下水道事業	99,500 千円	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内	借入れのときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは、繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。
流 域 下水道事業	66,900 千円		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 92,193 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,675千円である。

令和 4 年 2 月 24 日 提出

稲 城 市 長 高 橋 勝 浩

東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,083,306	
	1 営業収益		1,257,106	
		1 下水道使用料	1,214,105	
		2 雨水処理負担金	41,719	
		3 その他営業収益	1,282	
	2 営業外収益		822,657	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	8,411	
		3 他会計補助金	67,615	
		4 国庫補助金	1,300	
		5 都補助金	65	
		6 長期前受金戻入	743,735	
		7 雑収益	1,530	
	3 特別利益		3,543	
		1 その他特別利益	3,543	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,922,490	
	1 営業費用		1,782,228	
		1 汚水管渠費	36,564	
		2 雨水管渠費	41,719	
		3 総係費	178,636	
		4 流域下水道維持管理費	382,369	
		5 減価償却費	1,111,007	
		6 資産減耗費	31,933	
	2 営業外費用		139,250	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,101	
		2 消費税及び地方消費税	62,149	
	3 特別損失		12	
		1 過年度損益修正損	12	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			457,951	
	1 企 業 債		166,400	
		1 企 業 債	166,400	
	2 他 会 計 負 担 金		29,948	
		1 他 会 計 負 担 金	29,948	
	3 他 会 計 補 助 金		20,060	
		1 他 会 計 補 助 金	20,060	
	4 国 庫 補 助 金		37,000	
		1 国 庫 補 助 金	37,000	
	5 都 補 助 金		1,850	
		1 都 補 助 金	1,850	
	6 負 担 金 等		202,693	
		1 受 益 者 負 担 金	1,193	
		2 工 事 負 担 金	201,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			900,812	
	1 建 設 改 良 費		447,136	
		1 汚水管路建設改良費	201,296	
		2 雨水管路建設改良費	147,382	
		3 流域下水道建設費	43,193	
		4 建設総係費	30,827	
		5 流域下水道改良費	24,438	
	2 企 業 債 償 還 金		453,676	
		1 企 業 債 償 還 金	453,676	

令和4年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	152,693
減価償却費	1,111,007
資産減耗費	31,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13
長期前受金戻入額	△ 747,278
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,101
未収金の増減額(△は増加)	12,395
未払金の増減額(△は減少)	15,953
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	<u>653,597</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 77,101</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	576,497
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 347,363
無形固定資産の取得による支出	△ 61,484
国庫補助金等による収入	35,600
一般会計等からの繰入金による収入	49,179
負担金等による収入	185,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,308</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,063
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 6,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 287,276</u>
資金増加額(又は減少額)	150,913
資金期首残高	<u>326,165</u>
資金期末残高	477,078

給 与 費

1. 総括

区分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	0	(0) 10	0	39,765	38,676
前年度	0	(0) 10	0	39,731	38,151
比 較	0	(0) 0	0	34	525

()内は再任用で外数

手当の内訳	区分	給 与 費					時 間 外 勤 務 手 当
		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本年度	1,789	6,351	881	670	15	3,885
	前年度	1,056	6,251	881	726	15	4,000
	比 較	733	100	0	△ 56	0	△ 115

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	34	昇給に伴う増分	565	
		その他の減分	△ 531	新陳代謝等による減分 △ 531
手 当	525	給与改定に伴う減分	△ 409	
		昇給に伴う増分	326	
		その他の増分	608	新陳代謝等による増分 608

明 細 書

(単位:千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
78,441	13,752	92,193	
77,882	14,280	92,162	
559	△ 528	31	

夜 間 勤 務 手 当	宿 日 手 当	直 期 末・勤 勉 当 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
0	0	18,098	180	1,040	0	0	5,767
0	0	18,590	180	690	0	0	5,762
0	0	△ 492	0	350	0	0	5

(単位:千円)

備 考				
職員数の異動状況				
()内は再任用で外数		本年度	前年度	増減
	現に在職する職員数 (A)	11(0) 人	10(0) 人	1(0) 人
	退職・異動 (B)	1(0) 人	1(0) 人	0(0) 人
	採用・再任用・異動 (C)	0(0) 人	1(0) 人	△1(0) 人
	計 (A-B+C)	10(0) 人	10(0) 人	0(0) 人
期末手当 支給率の減 △0.10月				

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行政職 (←)
令和3年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	300,109
	平均給与月額 (円)	373,790
	平均年齢 (歳)	44 歳 0 月
令和2年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,400
	平均給与月額 (円)	399,732
	平均年齢 (歳)	43 歳 3 月

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (←)	国の制度
		一般行政職
I 類	183,700	186,700
II 類	157,100	—
III 類	145,600	150,600

(ウ) 級別職員数(再任用職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行政職 (←)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	9.1
	3 級	3	27.3
	2 級	3	27.3
	1 級	4	36.3
	計	11	100.0
令和2年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	1 級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(←)	部長	統括課長・課長	係長	副係長	主事

(エ) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職 (-)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		80	80		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9		

(オ) 期末手当・勤勉手当

()内は再任用職員支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.275	2.275	4.55		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		

前年度は改正前の支給率です。

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和3年12月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例 (2%~10%加算)	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~45%加算)	

(キ) 地域手当(令和3年12月1日現在)

支給対象地域	稲城市
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

(ク) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	100.00
特殊勤務手当の勤務名称	下水管渠 ^{きよ} 調査手当

(ケ) その他の手当(令和3年12月1日現在)

(単位:円)

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	異なる	扶養等による区分		
			市の場合	国の場合
		配偶者	6,000 (課長職3,000)	6,500
		子	9,000	10,000
		父母等	6,000 (課長職3,000)	6,500
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額	4,000	5,000
住居手当	異なる	市の場合		国の場合
		当該年度末に35歳未満で、自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等(管理職を除く)	15,000	借家または借間に居住する職員に対する支給限度額 28,000
通勤手当	異なる	市の場合		国の場合
		交通機関利用者運賃相当額(6か月定期券等)を支給		交通機関利用者運賃相当額(6か月定期券等)を支給 月額支給限度額 55,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あつせん 利子補給(令和3年度あつせん分)	融資あつせん額に対する利子の1/2 に相当する額		
水洗便所改造資金融資あつせん 利子補給(令和4年度あつせん分)	融資あつせん額に対する利子の1/2 に相当する額		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度から 令和6年度まで	融資あっせん額に 対する利子の1/2に 相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	
令和5年度から 令和7年度まで	融資あっせん額に 対する利子の1/2に 相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	

令和4年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		271,409		
ロ. 構 築 物	31,305,047			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,077,661</u>	27,227,386		
ハ. 機 械 及 び 装 置	43,431			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,686</u>	24,745		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			27,523,549	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,208,621		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,209,197</u>	
固 定 資 産 合 計				28,732,746
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			477,078	
(2) 未 収 金		109,807		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,470</u>	<u>108,337</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>585,415</u>
資 産 合 計				<u><u>29,318,161</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,084,817		
ロ. その他の企業債	<u>24,287</u>		
企業債合計		<u>4,109,104</u>	
固定負債合計			4,109,104
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	405,520		
ロ. その他の企業債	<u>6,613</u>		
企業債合計		412,133	
(2) 未 払 金		124,012	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		7,164	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			543,469
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		22,106,842	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,886,252</u>	
繰延収益合計			<u>19,220,590</u>
負債合計			23,873,163

資 本 の 部

6. 資 本 金			4,707,807
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	251,617		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		251,617	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>485,574</u>		
利益剰余金合計		<u>485,574</u>	
剰余金合計			<u>737,191</u>
資本合計			<u>5,444,998</u>
負債資本合計			<u><u>29,318,161</u></u>

令和3年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位:千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,069,354		
(2) 雨水処理負担金	29,867		
(3) その他営業収益	222	1,099,443	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	27,562		
(2) 雨水管渠費	27,153		
(3) 総係費	170,820		
(4) 流域下水道維持管理費	342,321		
(5) 減価償却費	1,101,120		
(6) 資産減耗費	7,531	1,676,507	
営業利益			△ 577,064
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計負担金	8,676		
(3) 他会計補助金	70,271		
(4) 長期前受金戻入	735,095		
(5) 雑収益	1,555	815,599	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,522		
(2) 雑支出	2,933	93,455	722,144
経常利益			145,080
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	20,110		
(2) その他特別利益	2,983	23,093	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	27		
(2) その他特別損失	0	27	23,066
当年度純利益			168,146
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			164,735
当年度未処分利益剰余金			332,881

令和3年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		271,409		
ロ. 構 築 物	30,995,423			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,046,381</u>	27,949,042		
ハ. 機 械 及 び 装 置	43,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,684</u>	28,572		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			28,249,032	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,217,205		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,217,781</u>	
固 定 資 産 合 計				29,466,813
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			326,165	
(2) 未 収 金		122,222		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,483</u>	<u>120,739</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>446,904</u>
資 産 合 計				<u><u>29,913,717</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,323,937		
ロ. その他の企業債	<u>30,900</u>		
企業債合計		<u>4,354,837</u>	
固定負債合計			4,354,837
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	447,063		
ロ. その他の企業債	<u>6,613</u>		
企業債合計		453,676	
(2) 未 払 金		108,100	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		7,290	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			569,226
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		21,849,967	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,152,618</u>	
繰延収益合計			<u>19,697,349</u>
負債合計			24,621,412

資 本 の 部

6. 資 本 金			4,707,807
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	251,617		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		251,617	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>332,881</u>		
利益剰余金合計		<u>332,881</u>	
剰余金合計			<u>584,498</u>
資本合計			<u>5,292,305</u>
負債資本合計			<u><u>29,913,717</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は295,167千円である。

III セグメント情報の開示

1 セグメント情報

稲城市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0 円
1年超	240,240 円
計	240,240 円

令和4年度 東京都稲城市下水道

収益的収入

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業収益	2,083,306	2,019,811	63,495
	1	営業収益	1,257,106	1,199,320	57,786
		1 下水道使用料	1,214,105	1,169,265	44,840
		2 雨水処理負担金	41,719	29,871	11,848
		3 その他営業収益	1,282	184	1,098
	2	営業外収益	822,657	817,199	5,458
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	8,411	8,476	△ 65
		3 他会計補助金	67,615	66,812	803
		4 国庫補助金	1,300	0	1,300
		5 都補助金	65	0	65
		6 長期前受金戻入	743,735	740,381	3,354
		7 雑収益	1,530	1,529	1
	3	特別利益	3,543	3,292	251
		1 その他特別利益	3,543	3,292	251

事業会計予算実施計画説明書

及び支出

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	1,214,105	下水道使用料 1,214,105
1	一般会計負担金	41,719	一般会計負担金(雨水) 41,719
1	手数料	1,252	指定工事店登録手数料 1,240 公共下水道台帳複写金 12
2	雑収益	30	川崎市下水排除負担金 30
1	預金利息	1	預金利息 1
1	一般会計負担金	8,411	一般会計負担金 8,411
1	一般会計補助金	67,615	一般会計補助金 67,615
1	国庫補助金	1,300	社会資本整備総合交付金 1,300
1	都補助金	65	市町村下水道事業都費補助金 65
1	長期前受金戻入	743,735	長期前受金戻入 743,735
1	延滞金	1	延滞金 1
2	その他雑収益	1,529	下水道施設占用料 1,529
1	その他特別利益	3,543	その他特別利益 3,543

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業費用	1,922,490	1,894,520	27,970
	1	営業費用	1,782,228	1,741,790	40,438
		1 汚水管渠費	36,564	30,295	6,269
		2 雨水管渠費	41,719	29,871	11,848
		3 総係費	178,636	184,720	△ 6,084

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	備 消 品 費	98	管理用消耗品 98
2	光 熱 水 費	1,403	マンホールポンプ運転電気料 1,403
3	通 信 運 搬 費	294	マンホールポンプ発報装置電話料 294
4	委 託 料	19,434	管渠等調査清掃委託料 9,329 マンホールポンプ保守点検委託料 4,800 公共下水道台帳システム運用支援委託料 5,305
5	賃 借 料	604	公共下水道用地借上料 363 公共下水道台帳システムに係る電算機器賃借料 241
6	修 繕 費	14,685	備品他 54 都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 2,475 舗装修繕 4,587 緊急用修繕(舗装修繕) 4,425 マンホールポンプ修繕 3,144
7	材 料 費	46	舗装復旧材等 46
1	委 託 料	2,023	管渠等調査清掃委託料 796 都市下水路樋門点検委託料 178 草刈等業務委託料 1,049
2	修 繕 費	39,679	都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 24,750 舗装修繕 4,700 緊急用修繕(舗装修繕) 4,933 遮水渠改修工事 5,296
3	材 料 費	17	舗装復旧材等 17
1	給 料	28,637	職員7人 28,637
2	手 当	24,015	手当 24,015
3	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,372	賞与引当金繰入額 4,372
4	法 定 福 利 費	9,202	東京都市町村職員共済組合負担金 8,616 " 追加費用 497 " 既裁定年金負担金 2 地方公務員災害補償基金負担金 87
5	法定福利費引当金繰入額	819	法定福利費引当金繰入額 819
6	旅 費	126	普通旅費 126
7	備 消 品 費	189	事業用消耗品 91 事務用消耗品 98
8	通 信 運 搬 費	79	郵便料等 79
9	委 託 料	6,711	電算機器保守点検委託料 214 電算データ改定作業等委託料 1,892 レベル調整検定委託料 19 公営企業会計システム運用委託料 1,386 下水道施設点検調査委託料 3,200

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	1	3			
		4 流域下水道維持管理費	382,369	381,694	675
		5 減 価 償 却 費	1,111,007	1,107,679	3,328
		6 資 産 減 耗 費	31,933	7,531	24,402
	2	營 業 外 費 用	139,250	151,703	△ 12,453
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,101	90,657	△ 13,556
		2 消費税及び地方消費税	62,149	61,046	1,103
	3	特 別 損 失	12	27	△ 15
		1 過年度損益修正損	12	27	△ 15
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
10	使用料	98	電子複写機使用料 98
11	手数料	4	口座振替手数料 4
12	賃借料	895	電算機器賃借料 895
13	負担金	102,634	下水道使用料徴収委託負担金 102,278 下水道協会負担金 236 都道監督事務費負担金 100 多摩地区積算施工適正化委員会負担金 20
14	研修費	211	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金 22 日本下水道事業団研修費負担金 189
15	厚生費	172	職員厚生費等 172
16	補助交付金	4	水洗便所改造促進資金補助及び融資あっせん利子補給 4
17	保険料	165	下水道賠償責任保険料 165
18	貸倒引当金繰入額	303	貸倒引当金繰入額 303
1	負担金	382,369	流域下水道維持管理負担金 381,447 水質検査業務共同実施に係る費用負担金 922
1	有形固定資産減価償却費	1,040,939	構築物、機械及び装置他 1,040,939
2	無形固定資産減価償却費	70,068	流域施設利用権 70,068
1	固定資産除却費	31,933	構築物他 31,933
1	企業債利息	77,101	長期債利子 77,101
1	消費税及び地方消費税	62,149	消費税及び地方消費税 62,149
1	過年度損益修正損	12	過年度損益修正損 12
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 収 入	457,951	660,221	△ 202,270
	1	企 業 債	166,400	290,828	△ 124,428
		1 企 業 債	166,400	290,828	△ 124,428
	2	他 会 計 負 担 金	29,948	32,664	△ 2,716
		1 他 会 計 負 担 金	29,948	32,664	△ 2,716
	3	他 会 計 補 助 金	20,060	124,392	△ 104,332
		1 他 会 計 補 助 金	20,060	124,392	△ 104,332
	4	国 庫 補 助 金	37,000	43,500	△ 6,500
		1 国 庫 補 助 金	37,000	43,500	△ 6,500
	5	都 補 助 金	1,850	2,175	△ 325
		1 都 補 助 金	1,850	2,175	△ 325
	6	負 担 金 等	202,693	166,662	36,031
		1 受 益 者 負 担 金	1,193	5,672	△ 4,479
		2 工 事 負 担 金	201,500	160,990	40,510

及 び 支 出

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	公共下水道事業債	99,500	公共下水道事業債 99,500
2	流域下水道事業債	66,900	流域下水道事業債 66,900
1	一般会計負担金	29,948	一般会計負担金 29,948
1	一般会計補助金	20,060	一般会計補助金 20,060
1	国庫補助金	37,000	社会資本整備総合交付金 37,000
1	都補助金	1,850	市町村下水道事業都費補助金 1,850
1	受益者負担金	1,193	受益者負担金 1,193
1	土地区画整理組合負担金	201,500	土地区画整理組合負担金 201,500

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 支 出	900,812	1,067,727	△ 166,915
	1	建 設 改 良 費	447,136	560,678	△ 113,542
		1 污水管路建設改良費	201,296	331,575	△ 130,279
		2 雨水管路建設改良費	147,382	113,719	33,663
		3 流域下水道建設費	43,193	62,067	△ 18,874
		4 建設総係費	30,827	34,348	△ 3,521
		5 流域下水道改良費	24,438	18,969	5,469
	2	企 業 債 償 還 金	453,676	507,049	△ 53,373
		1 企業債償還金	453,676	507,049	△ 53,373

(単位:千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	委託料	136,773	公共下水道南山東部土地区画整理事業業務委託料等	136,773
2	補償及び賠償金	500	公共下水道事業物件補償	500
3	工事請負費	64,023	土地区画整理事業地内等污水管工事 多3・4・12号読売ランド線污水管整備工事(その2) 公共污水ます設置工事等	30,000 24,000 10,023
1	委託料	147,382	公共下水道南山東部土地区画整理事業業務委託料	147,382
1	負担金	43,193	流域下水道南多摩処理区建設費負担金	43,193
1	給料	11,128	職員3人	11,128
2	手当	8,628	手当	8,628
3	賞与引当金繰入額	1,661	賞与引当金繰入額	1,661
4	法定福利費	3,419	東京都市町村職員共済組合負担金 " 追加費用 " 既裁定年金負担金 地方公務員災害補償基金負担金	3,196 189 1 33
5	法定福利費引当金繰入額	312	法定福利費引当金繰入額	312
6	報償費	227	受益者負担金納期前納付報奨金	227
7	旅費	95	普通旅費	95
8	備用品費	97	事務用消耗品	97
9	通信運搬費	33	郵便料等	33
10	委託料	4,073	受益者負担金賦課徴収業務委託料	4,073
11	使用料	352	刊行物掲載単価データ利用料	352
12	負担金	529	都道監督事務費負担金	529
13	研修費	199	日本下水道事業団研修費負担金	199
14	厚生費	74	職員厚生費等	74
1	負担金	24,438	流域下水道改良費負担金	24,438
1	企業債償還金	453,676	長期債元金	453,676